SBI 岡三アセットマネジメント

情報提供用資料
2026年10月13日

10月リバランス投資配分比率変更コメント

ROBOPROファンド

AI活用　追加型投信／内外／資産複合

※「ROBOPRO」は株式会社FOLIOの登録商標です。

ファンド詳細はこちら

- 平素は「ROBOPROファンド」（以下当ファンド）に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、株式会社FOLIO（以下FOLIO）から投資対象資産の配分比率に関する助言を受けています。
- 本レポートでは、今回のリバランスでの投資配分比率の変更について、FOLIOからの情報をもとにその背景等をご説明します。

株式資産の組み入れを増やし、積極姿勢を強めた配分に

投資対象資産のアロケーション変化

- 前回からの主な変化としては、米国株式や先進国株式の組み入れが増え、米国債券の組み入れが減少しました。
- 株式資産は合計で約64%に増加し（2025年10月以来の水準）、債券資産と金の合計は約22%に減少（2025年9月以来の水準）しました。
- 相対的に高リスクな資産を増やし、積極姿勢を強めた構成となっています。

AI予測と考察（8資産の将来のリターンに関する予測）

- 今回のAI予測では、相対的に米国株式や不動産の見通しが高位となった一方、金や米国債券の見通しは低位となりました。
- 前回との比較では、金や米国債券の見通しが後退した一方、先進国株式などの見通しが改善しました。

上記のAI予測を踏まえつつ、実際の資産配分は、各資産の期待リターンやリスク等も反映して決定されています。

米国株式は8資産のなかで最も高位の見通しが継続
引き続きエネルギー価格の長期的な変動幅の拡大などが米国株式の見通しにプラスの影響を与えました。

先進国株式の見通しは大きく改善
欧州株式の調整や長期的な価格推移から見た上昇期待などから見通しが大きく改善しました。

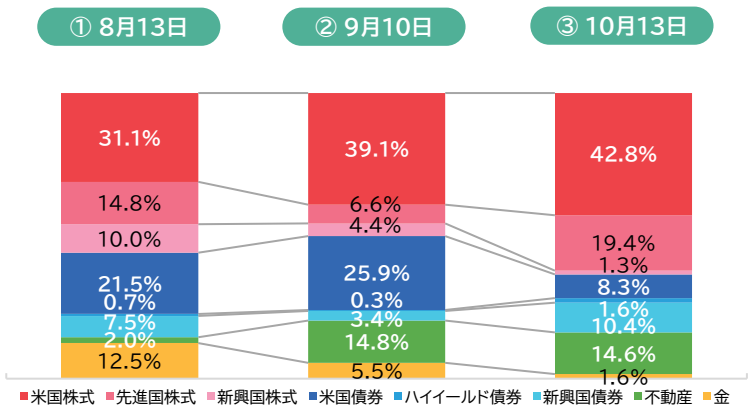
米国債券の見通しは後退
幅広いリスク資産の調整などがマイナスに影響し、見通しが後退しました。

不動産の見通しは高位を維持
金利上昇等を背景に調整が続いており、リバウンドの可能性の高まりなどから高位の見通しが継続しました。

図表1　リバランスにおける各資産別組入比率の変化

	9月10日(木)	10月13日(火)	変化幅
米国株式	39.1%	42.8%	3.7%
先進国株式	6.6%	19.4%	12.8%
新興国株式	4.4%	1.3%	-3.1%
米国債券	25.9%	8.3%	-17.6%
ハイイールド債券	0.3%	1.6%	1.3%
新興国債券	3.4%	10.4%	7.0%
不動産	14.8%	14.6%	-0.2%
金	5.5%	1.6%	-3.9%

図表2　直近の資産配分の推移



（図表1、2）
※10月13日の構成比率は概算ベースです。
※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※ポートフォリオにおける組入比率を表しています。

【主な投資対象ETF】
●米国株式：バンガード・トータル・ストック・マーケットETF　●先進国株式：バンガードFTSEディベロップド・マーケッツETF ※米国株式は含まれません。日本株式は含まれます。
●新興国株式：バンガードFTSEエマージング・マーケッツETF　●米国債券：バンガード・トータル債券市場ETF　●ハイイールド債券：iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF
●新興国債券：iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF　●不動産：iシェアーズ米国不動産ETF　●金：SPDR® Gold MiniShares Trust

■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。
■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。
また、将来の運用成果を保証するものではありません。

この資料の最終ページに「留意事項」を記載しております。必ずご確認ください。

SBI 岡三アセットマネジメント

販売会社一覧

2026年10月13日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
PayPay証券株式会社	関東財務局長(金商)第2883号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社あいち銀行	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社秋田銀行	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社名古屋銀行	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社三井住友銀行(委託金融商品取引業者:SMBC日興証券株式会社)	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社もみじ銀行	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

SBI岡三アセットマネジメント

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、コモディティ等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「コモディティのリスク」があります。その他の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■購入時
　購入時手数料　：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
　　詳しくは販売会社にご確認ください。
■換金時
　換 金 手 数 料　：ありません。
　信託財産留保額：ありません。
＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■保有期間中
　運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.562%（税抜1.42%）
　その他費用・手数料
　監査費用　　：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）

　有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。
　（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。投資するETF等には別途費用がかかります。これらの投資に伴う費用は投資するETF等、保有期間、配分比率等に応じて異なりますので、事前に合計金額や上限額を示すことができません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

委託会社
お問合わせ先
電話番号
03-3516-1300（営業日の9:00～17:00）
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp